

# 高齢者の社会参加とその支援に関する一考察

志賀 文哉

A study of Social Participation of the elderly persons and their supports

SHIGA, Fumiya

概要：超高齢化社会となった我が国において、高齢者の社会的孤立予防が課題となっている。孤立化を防ぐ方法として社会参加や社会的なかかわりの形成・支援が行われている。高齢期のとらえ方には肯定的なものがあり、次世代との交流によりジェネラティヴィティが向上することなどを踏まえ、高齢期のあり方の再考と老年的超越の追究が求められている。主体的な高齢者観の形成の中で高齢者自身が主体的な存在として自己認識していく過程は今後の日本社会に必要なものとなっている。

キーワード：高齢者、望ましいあり方、社会参加

Key words : the elderly persons, optimal state of being, social participation

## 1. はじめに

我が国の65歳以上人口の比率である高齢化率はすでに25%を超え、超高齢社会になっており、2017年の65歳高齢者のいる世帯の、全世帯(5,042万5千世帯)に対する割合は47.2%になっている。また、高齢者の一人暮らし世帯および夫婦のみ世帯の比率は近年増加の傾向にあり、65歳以上高齢者のいる世帯のなかでの割合はそれぞれ26.4%、32.5%となっており、合わせると6割近くに上る。さらに一人暮らし世帯が増加していることが指摘されている。(厚生労働省、2019年) 孤独死のリスクの観点からは特に後者の単身高齢者の増加に注視する必要がある、総務省のデータによれば2000年に13.8%、2005年に15.1%、2010年に16.4%、2015年に17.7%と着実に割合が増しており、国立社会保障・人口問題研究所は2040年に世帯主が65歳以上の高齢世帯のうち約40%が一人暮らしになると推計しており、孤独死リスクは増大することが懸念される(朝日新聞2019年11月17日)。高齢者の比率が高まる一方で、65歳以上になったとはいえ、まだ身体・認知機能は衰えず活発である人は多く、定年延長・撤廃や年金受給開始年齢の調整も絡んで高齢者の定義を見直す動きがあった。老年医学会は具体的に下限年齢を現在の後期高齢者となる75歳とし、現在の前期高齢者(65～74歳)

には准高齢者とすることを提言した。(荒井、2019年)

団塊の世代である1947年～1949年に生まれた人たちはすでに2015年には高齢者となっているが、大きな人口集団、特に退職した男性らが活躍できるような地域社会づくりが目指されてきた。一方で、そうした動きに合わせられない高齢者も存在する。調査によれば富山県には60歳から64歳までのひきこもり状態の人が推計で2000人いるとされ、全国平均よりも高い比率であるとされている。ひきこもりの継続はそれだけ社会的孤立のリスク下に留め置かれるのであり、何らかの手立てが必要になってきている。

## 2. 高齢者の社会参加

高齢者の社会参加の状況は『令和元年版高齢社会白書』に全国調査に基づく傾向が示されている。その中に収載されている内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」(平成30年度)によれば、60歳以上の人が参加するものに「自治会、町内会などの自治組織の活動」(26.5%)、「趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕などの活動」(17.5%)が挙げられる一方で、「特に活動はしていない」が60.1%を占め、半数以上は社会的な活動には消極的であることがうかがわれる。また、大都市にその傾向が強く、7割を超えている。しかし、他方で厚生労働省による「平成28年国民健康・栄養調査報告」に目をやると、60歳

～69歳の約7割、70歳以上の約5割弱が働いているか、またはボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）等に参加しているとなっており、実際の様相をつかめない。後者の調査での質問項目は「あなたは現在働いていますか。または、ボランティア活動、地域社会活動（町内会、地域行事など）、趣味やおけいこ事を行っていますか。」という内容で、働いている状況のほか、広範に社会的な活動の有無の把握を目的としているため、内閣府の調査とは視点の違いとそれに伴う質問が異なることが原因であるため、利用には注意が必要である。

岡本（2012）は高齢者の社会活動を「個人活動」「社会参加」「奉仕活動」「学習活動」「仕事」の4項目でとらえ、関連する要因を分析しているが、居住年数が5年未満であると社会参加・奉仕活動への参加は促進されにくいこと、逆に参加促進する要因としては地域への（積極的）態度、親しい友人や仲間の数、活動情報の認知が重要であることを明らかにし、それらを踏まえ、人的つながりの豊かさやコミュニティの意義についての認知（コミュニティへの帰属意識）が大切であることを指摘した。また、別の研究（岡本、2013）では趣味等の仲間内活動への関与が社会活動全般の満足度を高める傾向があるともしている。

高齢者の社会参加については、高齢社会対策大綱に沿って、多世代による社会参加活動の促進を目指して、高齢者の社会参加と生きがいづくりが進められている。団塊の世代が高齢者となりすでに約5年を経過する今日、企業を退職した高齢者等（中心は男性）が、地域社会の中で役割を持って生活できるよう、有償ボランティアを含む活動により生きがい・健康づくりにつながる活動を行うこと、またそれらのことが介護予防や生活支援のサービス基盤となる活動を促進することにつながるような事業（高齢者生きがい活動促進事業）が実施されている。また、高齢者の社会参加や世代間交流の促進、社会活動を推進するリーダーの育成・支援、さらには関係者間のネットワークングに資することを目的とした「高齢社会フォーラム」が実施される動きもある。

こうした取り組みは高齢者を中心とした社会づくりを進めるものであり、団塊の世代が75歳以上になる2025年、高齢者人口がピークとなる2040年を見据えた取り組みと受け取れる。

しかし、生活環境や条件は様々であり、とりわけ生活困窮の高齢者の増加は社会保障の増加のみならず、社会参加を抑制する要因として考慮する必要が生じて

いる。できるだけお金をかけずに効果を上げていく（費用対効果に優れている）ことが一層必要になっている中で、どのように社会参加を促していくか、活発な議論が必要である。

### 3. 高齢者の社会的なかかわり形成および支援

上記のような高齢者の特徴や社会的なかかわりとその意義にもとづいて、高齢者がかかわる、または高齢者とかかわる関係の形成、またその支援にはどのような方法があるか。

#### 3.1 地域ボランティア—主に地域・多世代支援として

富山市にはほぼ小学校区ごとに地区（校区）社会福祉協議会が設置されており、それぞれの地区（校区）社会福祉協議会で住民主体の小地域活動が展開されている。

富山市社会福祉協議会が発行する令和元年度地区社協調査結果報告書によると、富山市には11地域に80地区・校区社会福祉協議会が存在し、それぞれの地域にあった活動を行っている。生活支援サービスにかかわるものを除く活動（事業）の上位3つは「共同募金・歳末たすけあい協力運動」「世代間交流活動（児童との交流活動等）」「敬老会」であり、実施率はそれぞれ、93.6%、92.5%、87.5%となっている。前年平成30年度から上位3つの活動は変わらないが、2番目の「世代間交流活動（児童との交流活動等）」の実施率が最も高く95.0%で、「共同募金・歳末たすけあい協力運動」が93.6%で次いでいる。どれも安定的に実施されている活動と考えられるが、対象を特定化しない互助的活動である募金活動、次世代を対象とした交流活動、高齢者を対象とした交流活動であり、多様さがうかがわれる。

さらに地域別社会福祉協議会活動状況をみると、三世代交流や異世代交流など世代間交流活動が年に複数回実施されている様子があり、上に見た他の2つの活動より年間の活動回数が多い可能性がある。何か活動を行う場合に一定の規模で行うために好都合であることも推測されるが、地域住民が世代を超えてつながる機会として重要な意味を持っている可能性がある。またサロン活動として月単位で定期的にあつまる機会を設けているところはその効果は相乗的なものになることが期待できる。

高齢者のボランティア活動動機としては、クラリーらが開発したVFI（Volunteer Function Inventory）がよく知られているが、日本での関連研究と合わせてと

らえると、「社会適応的な動機」が重要とみられる。社会適応的とは、友人・知人との交流の場としてボランティア活動を利用したり、知人からの依頼に応じて活動したりすることを意味している。そうした活動によって社会的つながりや社会的な役割の減少を抑制することが考えられる。なお、ボランティアといえば、利他行為と結びつけられやすいが、その意味合いやボランティア活動自体の種類にも依存するものであり、またジェネラティヴィティにも関連するものであるため、解釈には注意が必要といえる。

人口減少社会の中では、役割を兼ねるなどにより、数の足りなさを質の面で補うことが模索されるが、一方で現存する人らが助け合いながら生活できる場を維持したり再生したりすることが必要である。人口が全体に減少する趨勢にあって、すぐに効果が表れないとはいえ、生活環境を維持し安心して生活できる場を共有することの意義を忘れてはならない。それに適う取り組みの中に高齢者をどのように位置づけ、役割を付与していくかは少子高齢化への対策を議論する際に重要であることを確認する必要がある。

### 3.2 食堂活動—主に若年層支援として

全国に3700か所以上（2019年6月時点）に広がるこども食堂は、高齢者が次の世代と交流し、地域社会に貢献する場所としても注目される。子どもの貧困対策として注目されてきたが、食を通じて地域住民が交流するふれあい食堂となっているところも存在し、様々な背景を持つ人の居場所となってきている。

高齢者が子どもら及び他の人たちとかかわりをもつことの効果の中に上述の「次世代を導き確立することへの関心」であるジェネラティヴィティとそれに付随する満足感・自己効力感の向上が含まれている。高齢者が独居である場合、地域社会から孤立しやすい状況にあり、自らかかわりを求めることは希望としてあっても実際の行動に結びつくことは容易いものではない。こども食堂は「保育園・幼稚園やPTAのママ友もなく、犬の散歩コミュニティでもない人たちが知り合う機会を提供できるという実例を、さまざまなルールに縛られて動きにくい自治会に代わって、あるいは自治会がより包摂的な自治会へと進化することを目指すときに活用できる」（湯浅, 2019）という特徴を持っている。そのため、支援者も肩書や現在の境遇を気にせずに関われる場所であり、参加の敷居は低く、また地域に点在して数を増やしているために、独居高齢者にも参加の機会が開かれている。

高齢者が次世代（若者や子ども）とかかわることの効果について上述したが、こども食堂の場で食事の準備をすることだけが次世代との接点を作るのではない。例えば、こども食堂で活用される食材（例えば、米や野菜）を提供することを考えると、一緒に食材作り（栽培）からかかわったり、できたものを実際に使ったりすること（調理）の中に交流が見いだされる。いずれもすでに実践例があり、食育活動と結びついたり、食材を確保することを通じて経営資金に乏しい食堂の運営維持の面で貢献したりしている。こうした交流が「頼りになる高齢者像」を次世代の人らに形成する可能性があるならば、高齢者らは対象者からポジティブな反応を得たと感じ、継続的な参加の動機になりうる。一方で、心理学的には、対象者のポジティブな反応はかかわりの相手である高齢者が成功経験よりも失敗経験を伝えることの方がより感謝の気持ちを伝えること、同時に高齢者自身も失敗から学ぶ知恵を伝えるなかでジェネラティヴィティ（世代性、世代継承性）を向上させることがわかっている（Tabuchi et al, 2016）。

これら高齢者による「利他行動」という観点から見ると具体的な学びや物を提供することにより次世代から感謝される経験が高齢者のジェネラティヴィティ向上には重要であるし、自らの失敗の経験からの教訓・学びを伝えることをもそれに資するならば、こども食堂の場では様々な経験を豊かに保有する高齢者にとってとても包摂的な居やすい場所であるところとすることができる。この次世代に伝授する利他的行動場面において、聴き手が若者世代である場合に「教訓」についての語りが多かったり、聴き手が若者世代である場合のみに「失敗経験からの教訓」について語ったりすることはすでに実証されたものがある。（田淵・三浦, 2014）このことは多世代との交流とその中でコミュニケーションに質的な価値を見出すものであり、また一人暮らし高齢者にとっては日々の生活の中で得難くかけがえのない対話を提供するものであることと合わせて高齢者にとって生活の質の向上にかかわる可能性を有するものと考えられるのではないかと。

なお、食堂活動の展開には既述の通り、地域のふれあい食堂として、若者や子どもに限定しない地域拠点へと広く展開する動きがある。その中では多世代交流の中でかかわりの機会が少なくなってしまう場合が生じるかもしれない。ポジティブな反応は参加継続の動機になると同時に、それが無い場合には高齢者は幸福感を得ることができず、高齢者の若者に対する利他性

(若者にとってよいであろうと思われることの具体的提供)は低減するとされる。そのようなことにならないよう、参加した高齢者がそれぞれ役割を見出せるようなプログラムと、そのことが意味のあることで若者に感謝されるに値するものになっていることを分かりやすくするための評価機会を作るような配慮は必要といえるかもしれない。そのことは、前述の、自信を得ることで高められる自己効力感向上とさらに牽連する自尊感情の向上にも関連するものであり、社会活動への自発的な参加を促す好循環を促すものデアもある。

これを効果的に進めるためには、高齢者に参加を強制したり、高齢者の言動のあれこれが「お節介の押し売り」となったりしないようにするには何が必要かを考えねばならない。少なくともお互いにウィンウィンの関係になる基盤には、第一に互いの信頼が必要と考えられる。

### 3.3 コミュニティ・カフェ同世代の助け合いとして

当事者や家族が集まって様々な話をしたり情報共有したりして交流する活動の一つにカフェ型活動がある。特定の専門職能団体が相談会や保健室などを市民のアクセスしやすい場所に設けた入りする活動があるが、参加する際の敷居の高さをできるだけ低くし、居場所として機能するように考慮されており、高齢者の社会的孤立予防を目的としたコミュニティ・カフェ(村社, 2019)や国による認知症者とその家族の集まりの場としてオレンジカフェなど浸透してきている。

村社(2019)によれば、カフェを利用する要因として「入りやすい」「信用できる」「安心できる」「要求が満たされる」が挙げられている。これらはカフェ型活動の特徴を踏まえており、このような利用者による自発的な参加に基づく活動が有効に機能するために何が大事かをうかがわせる。また、カフェの特性として、専門職の協力と合わせて、「同年代による対応」を定性的研究の中から見出している。

また、カフェが同世代の交流となることを考えると、高齢者がボランティアとしてカフェに参加する場合にその参加継続(の推進)は、「双方向の体験によって生じる活動への没頭と意欲的な試み」(村社, 2018)と表せるのであり、この双方向の体験は「共感できる」「求め合う」「喜び合う」「助け合う」「学び合う」を内包するものである。明示されてはいないものの、前提としては相互コミュニケーションが密に繰り返されていると考えられる。

このようなことから、高齢者がコミュニティ・カ

フェに参加者としてあるいは運営者(ボランティアを含む)としてかかわることの意味は、同世代の心理的な支え合いが中核的なものといえるかもしれない。

カフェ型活動については、筆者も生活困窮の独居高齢者のための社会的孤立予防、居場所づくりの一環として取り組むものがある。実践研究としては探索的な段階のものであり、参加人数が少なく、継続的な参加に問題を抱えているが、ソーシャル・キャピタルを豊かにするという方向性を持ちつつ、参加者にとって何が利益であるのかを追究していく実践とすべく、研究継続中である。常連である参加者の参加を続ける要因と逆に参加阻害・抑制する要因を調べ、さらに参加を阻害・抑制する要因を小さくする方策を求める必要がある。

### 3.4 高齢者に対する社会的援助の仕組み—国の取り組み

福祉的活動の中では、フォーマルであるかインフォーマルであるかにかかわらず、高齢者支援は様々な用意されてきている。制度上は介護保険のように、加齢に伴う支援の必要に対応するものがわかりやすいが、支援や介護が必要な状況・段階にない高齢者にも地域生活を支える活動が種々存在する。富山県で広く浸透しているケアネット事業は「支える—支えられる」関係が世代を超えて循環していくような仕組みであり、「今はお手伝いし、ゆくゆくはお手伝いされることもある」という助け合いの関係として、高齢化が進む地域では特に重要な役割を持っている。

こうした支えあいの仕組みを含む、ソーシャルサポートの研究は社会福祉分野だけでなく心理学においても研究がなされており、近年、ソーシャルサポートの有無が疾病罹患率や死亡率など健康面に影響することも明らかになっている。(福岡, 2007) また、橋本(2005)のように、ソーシャルサポートを情緒的サポートと道具的サポートに大別し効果検証するものもある。前者は精神的なサポート、後者は問題解決のための直接的・間接的サポートを意味するが、このようなとらえ方は、情動的サポート、評価的サポート(厚生労働省)を含め、保健行動にかかわる研究でも広く用いられている。生活習慣病予防にはソーシャルサポートが必要となる場合があることから、疾病罹患や死亡など、結果との関係を明らかにするだけでなく未然に防ぐことにつながる点で重要視されるようになっている。

ソーシャルサポートがどのような効果を持つかについては、例えば、ストレスとの関係において、当人が

対処できる場合にはソーシャルサポートがストレスを低減する効果はなく、できない場合にどれほどソーシャルサポートを有するかが心身の健康状態に影響するという緩衝効果と、当人が日常的にどれくらいサポートを有するかはストレスに影響し、ソーシャルサポートが乏しい人と比べてより健康的であるとする直接効果の、2つのとらえ方がある。ソーシャルサポートの有無あるいは多寡を他者との交流の観点でみると、ソーシャルサポートを有し、多い人は交流があり心身の健康状態を維持しストレスを蓄積しにくいと考えられるが、ソーシャルサポートが豊富にあってもストレスが高い状況は生じうる。社会的孤立を防止するためには後者の直接効果を重要視することになるが、高齢期には様々なストレスフルイベントが生じる可能性がある中では、ソーシャルサポートの種類やサポート提供にかかわる関係性（サポートを提供する側とされる側の立場）などにも影響を受けると考えられ、幅広い研究が必要と考えられる。

## 4. 高齢期の望ましいあり方

高齢期には心身の衰えが避けがたいものとしてあるが、そのようなネガティブな側面だけしかないのではない。ポジティブな意味を追究してきた学問的蓄積の一部には以下のようなものがある。

### 4.1 サクセスフル・エイジング

加齢や老いを意味するエイジングを考えるうえで「サクセスフル・エイジング」というとらえ方が学問分野横断的に存在する。例えば、医学的な観点からは、①病気や障がいが少ないこと、②身体・認知機能が高く維持できること、③社会への参加ができること（Rowe & Kahn, 1997）を条件とし、健康で長生きするとともに喪失を小さくすることとされる。心理学的観点からは、加齢というプロセスの中で喪失にどう適応するかや加齢に伴う変化を発達ととらえ高齢者の発達とはどのように成し遂げられるかを問うものがあり、選択最適化補償理論や生涯発達論の中で議論され、一定の成果として心理的ウェルビーイングの指標の開発がなされている。（Ryff, 1989）

社会学的な観点からは、サクセスフル・エイジングの概念の検討および尺度化、また規定要因の検討が大きな2つの研究として、老年社会学等のなかで追究されてきた。前者は、説明される「幸福な老い」を明確にすることが中心にあり、生活満足度や主観的幸福感を測定評価して置き換える（解釈する）というもので

あり、後者は、指標との関連でサクセスフル・エイジングの条件を示すもので、健康、社会経済的地位、社会活動などが主観的な幸福感に影響することや、その中でもとくに社会的要因としては社会的なネットワークや社会的な要因が媒介する（George, 2006）といったことが議論されている。

### 4.2 プロダクティブ・エイジング

加齢とともに心身の喪失は増えるため、エイジズムのような年齢差別が生じるが、高齢者として扱う年齢を65歳と定めたとしても、なお健康で活動的な人は多くなっている。高齢者が社会的役割を得るために示されるようになったのが「プロダクティブ・エイジング」である。直訳的には「生産的な老い」となるが、経済的な価値と強く結びつきやすい生産とは別に、「収入のあるなしにかかわらず、社会的な価値を有するものを生産する活動」（プロダクティブ・アクティビティ）と関連付け、有償労働のほか、ボランティア活動や家事、子どものケアなど、労働とその対価という関係を超えた活動を含んだものに高齢者が関わっている状況をプロダクティブ・エイジングととらえることができる。（中原, 2016）ほかに「創造的老い」（藤田, 2007）という表現で高齢者が有する多様性に注目する捉え方もなされている。

上述のような活動は、社会とのつながりに前向きであり、他者や社会への貢献の意欲を有し、心身の健康もそれを支えるに足る状況である高齢者が取り組むことにより、抑うつや低減、生活満足度の向上、主観的幸福感の向上など心理的に良好な結果をもたらすとされる。（古谷野, 1996）

高齢者のすべてではないが、プロダクティブ・エイジングの考え方をもとに、高齢者のボランティア活動など社会参加の機会を意識的に設けていくことは、高齢者が役割を得て、日中活動を行うことにつながり、高齢者のひきこもりを予防していくことにもつながる可能性がある。

### 4.3 ジェネラティヴィティ

すでにこども食堂に関連して上述したところだが、高齢者にとっての生きがいや社会への貢献を考える際の手掛かりになる概念に「ジェネラティヴィティ」がある。世代性もしくは世代継承性と訳されることが多いこの概念は、マックアダムスとアウビンにより概念構成図が示され、日本においてもジェネラティヴィティに関する研究が蓄積されてきている。

ももとは発達心理学においてエリクソンが提唱したものであり、中年期の心理社会的発達課題として「次世代を導き確立することへの関心」を意味するものであった(田淵, 2018)が, 社会の高齢化等の変化に伴い, 高齢期においても重要な発達課題とされ, 老年学とも結びついて研究されてきている。

次世代への関心は, 内的希求(人の内面にある強い願望)と文化的要請(社会から期待される責任)を動機として引き起こされるという考え方, さらにその関心は5つの領域があるとされ, 端的には①次世代の世話と責任, ②コミュニティや隣人への貢献, ③次世代のための知識や技能の伝達, ④永く記憶に残る知識や貢献・遺産, ⑤創造性・生産性と説明される。(田淵, 2018)

①と③に示される次世代とのかかわりとジェネラティヴィティとの関係について, 特に「若者や子どもたちとの相互作用が非常に重要」であるとされており, そうした交流の対象者からポジティブな反応を得ることがジェネラティヴィティの継続的な発展のために必要であることも明らかにされてきている。(Tabuchi et al, 2015)

高齢者の自尊感情は配偶者の喪失, ソーシャルサポートの減少, 身体的健康の減退, 認知機能障害, 社会経済的地位の変化(低下)などのために低下する傾向が指摘されるが, 課題に対してうまく解決できる確信・自信である自己効力感を高められるようになれば体調や身体に対しての自尊感情を高めることと指摘される。総じて, ジェネラティヴィティと合わせ, 自己効力感を高められる活動を高齢者が得ることが重要と考えられる。

## 5. 老年的超越

人口が減少する中での高齢化の進行は, 高齢者の定義を前期高齢者(young-old), 後期高齢者(old-old), 超高齢者(oldest-old)という分類に変えてきている。後期高齢者を75歳~79歳とし, 80歳以上もしくは85歳以上を超高齢者とするものである。さらに, そもそも高齢者を65歳開始とすること自体も, 国民年金の受給開始年齢の引き下げと関連して検討しなすす状況もある。

いずれにせよ, 超高齢者と呼べる人たちが確実に増えており, 人口比も高まっている状況にある。医療や介護の対象となる割合も高くなるため, フレイル(虚弱)状態にならないようにと注意が向けられ, 「健康寿命延伸プラン」でもこれら高齢者の課題として取

り組み, 2040年までに男女とも3年以上健康寿命を延伸することを目指している。

心理学的には, 活動機能が低下しても心理的適応は高い人が存在することがわかっているが, このような状態を「老年的超越」として分析している。(増井ら, 2010) 老年的超越の状態には「ひとりでのことの良い面を認識する」「過去の自分の役割や立場へのこだわりを捨てる」「自分の現状をあるがままに受け入れる」など, 現状をネガティブにではなく, 逆にポジティブにとらえ, また動じない状況にあることが示された。これは, 当初の第8段階のさらに後の第9段階の発達課題として「身体機能の低下に伴う自律性の喪失から生じる絶望からの回復」を見出したエリクソンの予想に合うものとして注目される。こうした, いわば心の持ちようを変える柔軟さは, ストレスマネジメントにも適うものといえるが, このような境地=老年的超越に至るにはどのようなものが作用しているのか, さらに研究が求められる。本稿に示した社会的な関係性の維持や次世代への貢献とそのことの確信というのも重要な要素と考えられ, 今後の追究課題の一部である。

## 6. 今後の社会に向けて一主体的な高齢者観の創出

人口の高齢化が社会の中で広く認識され, すべての人にかかわる問題と認識されるようになっている社会において, 高齢者はどのようにとらえられるか。一つは高齢者を, それ以外の人らが客観対象化してみる場合, もう一つは高齢者自身が自らをみる場合である。

前者には敬老の精神が含まれ, 文字の通り, 高齢者を敬うことは歴史的・文化的に長らく支えられてきたものといえる。また, その精神が希薄化し, 社会経済的に課題を抱える対象としてみなされるように, 変化してきたところがあるのも事実である。

後者は, 進歩し明らかにされてきた科学的知識を得ながら老いと付き合い方を獲得しつつ, 離職等を契機に社会との距離が開きそうになるのを自ら踏みとどまろうとしたり, あるいはこれまでにない地域とのかかわりを作りながら, 主体的な存在として自己認識していく過程が含まれていると考えられる。

後者にみる主体的な存在としての高齢者観は今後の我が国を考えるうえで社会的にも共有すべきものを含んでいると考えられる。

## 7. おわりに

高齢者を中心とする社会は高齢者をどのようにとらえ、社会的に位置づけ、包摂するかという課題に向き合う必要を示している。発達心理学における想定を超えた人の長寿化は、新たな発達課題とそれへの対応の模索に関する研究となり、生き生きと活動する社会的存在として高齢者をとらえなおすことにもつながっていると思われる。

人を年齢で区切ることは、例えば法定成人年齢など、社会生活上、依然として重要な意味を持っていることはあるが、高齢者については社会との分離を促し差別の対象としかねない（エイジズム）こともあり注意が必要である。より長く社会的に活躍できることが健康寿命延伸や孤立化を防ぐのであれば、エイジフリー社会を積極的に目指していくべきと考えられる。その活躍の中に次世代との接点があり、次世代からポジティブな反応を得ることは高齢者自身の自己効力感を高め、同時に肯定的な高齢者像を作っていく（その点でエイジズム克服に貢献する）と期待できよう。

「老後レス時代」という表現の下で、人生の最後まで働くことの意義や課題が問われるようになっていく。そこでは経済的な課題、健康面での支えの必要、社会的孤立の防止など重要なことを検討している。人生100年時代における、人生の最後の時期をいかによりよく過ごすかを考える場合に、個別性は高く、人それぞれの生活状況にあった形をいかに見出すかが重要であり、決して十把一絡げに老後のあり方を押し付けるものであってはならない。本稿で取り上げた高齢者の社会参加の仕方もまた同様である。ただ、生活保護に支えられて生活している高齢者には、物質的にも人的にも資源は乏しく、社会的孤立のリスクが高くなる傾向にあるため、本稿に示したようなものを含め、社会的に包摂できる方法を多様に提示していくことが必要になっていると思われる。2040年ころに高齢者化率のピークとなるが、そのころには団塊ジュニア世代が65歳となり、現在の定義のままであれば、高齢者に含みこまれ、非正規雇用や低賃金労働の影響を受けた生活保護リスク群であるこれらの人たちの社会での位置は相当に不安定なものとなると考えられる。そのことをも見越した社会づくりが必要になっている。そうした意味で、さらに自助・共助・互助・公助のあり方も更新していくことが求められており、よりよい共助や互助のための仕組みの考案・提示と、それを支える公助のあり方や責任を明らかにして社会的コンセ

ンサスを形成していく努力が必要になっている。

## 参考・引用文献

- Cheng, S.T. (2009) Generativity in later life.: Perceived respect from younger generations as a determinant of goal disengagement and psychological well-being, *The Journal of Gerontology, Series B: Psychological Science and Social Sciences*, 64(1), pp45-54
- George, L.K. (2006): Perceived quality of life, In Binstock R.H. & George, L.K. (Eds), *Handbook of aging and the social sciences*, 6th edition, Elsevier.
- Rowe, J.W & Kahn, R.L. (1997): Successful aging. *The Gerontologist*, 37(4), pp433-440.
- Ryff, C.D. (1989): Happiness is everything, or is it? Explorations on the meaning of psychological well-being, *Journal of Personality and Social Psychology*, 57(6), pp1069-1081.
- Tabuchi M, et al (2015) Generativity and interaction between the old young : The role of perceived respect and perceived reject, *The Gerontologist*, 55(4), pp537-547
- Tabuchi, M. & Miura, A. (2016) : Intergenerational interactions when transmitting wisdom from older to younger generations. *Educational Gerontology*, 42, 585-592.
- 荒井秀典 (2019) : 総説 高齢者の定義について, *日老医誌*, 第56巻, pp1-5
- 岡本秀明 (2012) : 都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討—地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて—, *社会福祉学*, 第53巻第3号, pp3-17
- 岡本秀明 (2013) : 高齢者の社会活動と開発された活動満足度尺度の特典との関連—「日頃の活動満足度尺度」と「社会活動に関連する過ごし方満足度尺度」—, *老年社会科学*, 第35巻第1号, pp3-14
- 厚生労働省 (2019) : 資料4 健康寿命延伸プラン <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000514142.pdf>
- 古谷野亘 (1996) : QOLなどを測定するための測度 (2), *老年精神医学雑誌*, 第7巻第4号, pp431-441
- 田淵恵・三浦麻子 (2014) : 高齢者の利他行動におけ

- る世代間相互作用の実験的検討, 心理学研究84 (6), pp632-638
- 田渕恵 (2018): 「老い」と次世代を支える心, 心理学ワールド, 第82巻, pp17-20
- 富山市社会福祉協議会 (2020): 地区社協活動虎の巻令和元年度地区社協調査結果報告書, pp1-6
- 内閣府 (2019): 令和元年版高齢社会白書, pp9-10
- 中原純 (2016): プロダクティブエイジング, 佐藤眞一・権藤恭之 (編) よくわかる高齢者心理学 ミネルヴァ書房, pp28-29
- 橋本剛 (2005): ストレスと対人関係, ナカニシヤ出版
- 福岡欣治 (2007): ソーシャルサポート 坂本真士・丹野義彦・安藤清志 (編) 臨床社会心理学, 東京大学出版会, pp100-122
- 藤田綾子 (2007): 超高齢社会は高齢者が支える, 大阪大学出版会
- 増井幸恵 他 (2010): 心理的well-beingが高い虚弱超高齢者における老年的超越の特徴—新しく開発した日本版老年的超越質問紙を用いて, 老年社会科学, 第32巻第1号, pp33-47
- 村社卓 (2018): 高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティアの継続特性—ボランティアの「楽しさ」に焦点を当てた定性的データ分析—, 社会福祉学, 第58巻第4号, pp32-45
- 村社卓 (2019): 大都市における高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェの特性—利用要因および利用に伴う変化に焦点を当てて—, 社会福祉学, 第60巻第2号, pp78-90
- 湯浅誠 (2019) こども食堂の過去・現在・未来, 地域福祉研究, 第7巻 (第47通巻), pp15-27